

平成29年度各会計決算

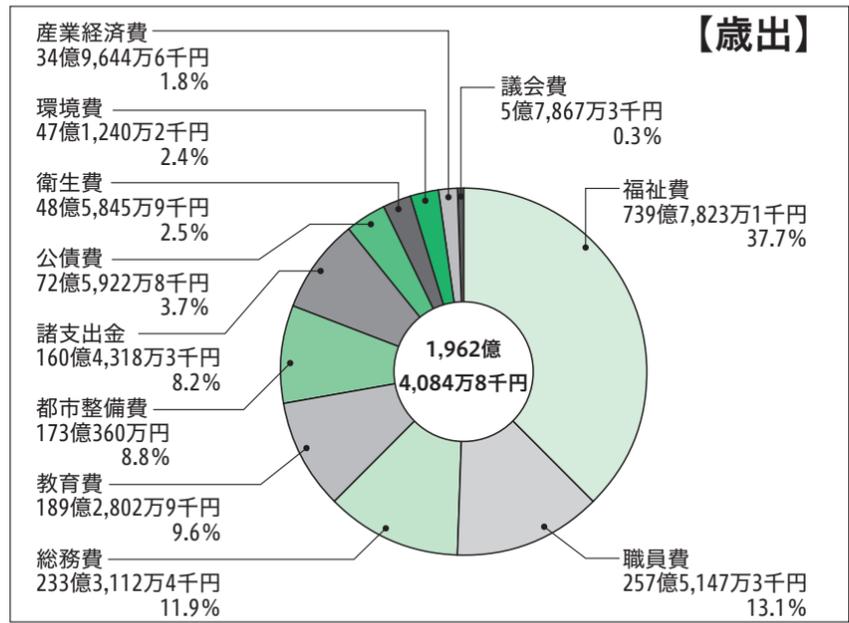
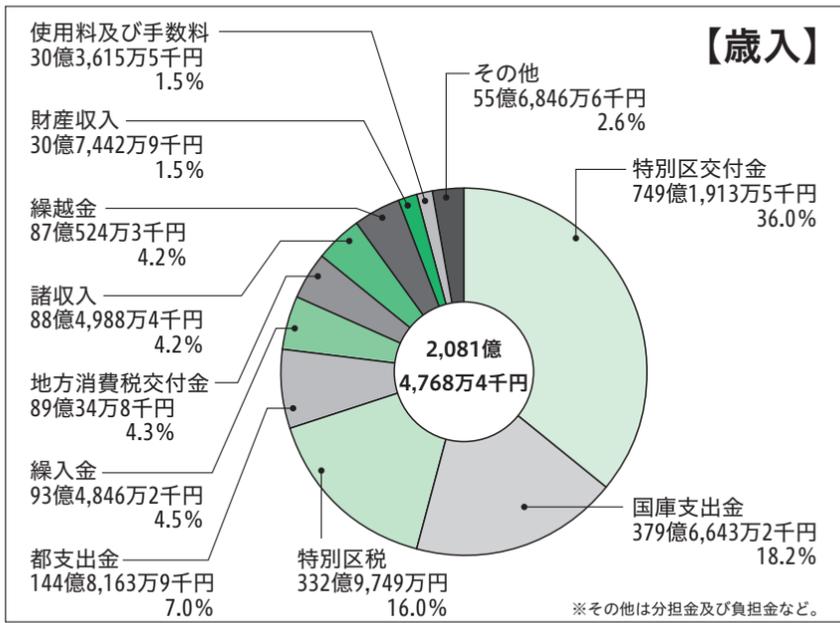
	歳入決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	208,147,683,724	6.2%	196,240,847,748	4.7%	11,906,835,976
国民健康保険事業特別会計	55,428,061,052	-3.4%	54,741,604,948	-4.1%	686,456,104
後期高齢者医療事業特別会計	9,576,458,147	2.7%	9,576,458,147	2.8%	0
介護保険事業特別会計	36,653,176,354	5.0%	35,766,424,019	4.7%	886,752,335
駐車場事業特別会計	624,415,828	2.5%	624,122,381	2.6%	293,447
合計	310,429,795,105	4.1%	296,949,457,243	2.9%	13,480,337,862

9月14日の本会議において、平成29年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、36名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月15日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会

平成29年度決算を審査

一般会計



平成29年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成29年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

**効果的かつ効果的な運営を行い
災害に強い街づくりを**

総務費は、各地で頻発している水害を想定し、備蓄品を移動させる訓練を導入するとともに、避難所指定職員に指定された区職員は積極的に訓練に参加し、地域住民と顔の見える関係を構築していただきたいと思います。広報費は、外国人向け多言語対応を考え、スマホ等を活用しての災害情報や区のお知らせ等の発信を望む。区民費は、特殊詐欺や自転車の盗難防止対策をさらに進め、被害から守る工夫を求めます。

産業経済費は、公衆浴場に対する助成は、季節行事に加え、さまざまな企画を立てていただきたい。葛飾納涼花火大会負担金は、年々来場者が増加しているため、これまでは違った来場者に対する安全確保の検討を求めます。福祉費では、介護支援ポーターの普及をさらに推進していくためサポートが受け取るポイントの上限拡大を強く要望する。高齢者総合相談センターの相談業務で、特殊詐欺の対応・対策を全庁挙げて講じていただきたい。葛飾区版ネウボラ事業や子育て支援施設整備はガイドラインを作成して推進することを望む。熱中症対策・AEDは、物資とPRの一層の充実を望む。災害時に活躍の場がある電気自動車の配置・導入の検討を求めます。児童相談所の設置に向けて、関係機関とのより一層の連携と支援を要望する。

葛飾区議会公明党

**住んでよかった！
住み続けたい街を**

を進めるよう要望する。バス停の間隔が広く使いつらい堀切五丁目と東堀切一丁目の間にバス停設置を要望する。さらさら通りの更新プログラム等、住民の意見や要望をよく取り入れて計画を進めていただきたい。無電柱化は、道路閉塞等、避難や救急活動に支障が出ないよう、消防署や区役所、病院等、災害時の拠点となる施設につながる道路を優先すべきである。公園・児童遊園のトイレについて、施設としては必要なので、地域からの要望があれば、積極的に設置していただきたい。

教育費は、教育総務費のかつしかグローバル人材育成事業において豊かな人間力を育成するべく、自己肯定感を高め、学んだ英語をアウトプットする機会を増やすよう強く要望する。学力伸び伸びプランは、出前授業など各種協力団体の奉仕により成果が上がっている。謝金を検討し、一層の充実を望む。不登校対策は、適応指導で成果を上げていく、ふれあいスクール明石や訪問型学校復帰支援、スクールカウンセラーなどの支援体制を強化して、一層の推進を要望する。社会教育費は、かつしかつ子ブック事業をはじめとする子ども読書活動推進事業の意義を評価する。今後はアンケート項目や読者はがきなど調査方法を工夫して、実際に読んだ感想を把握し、本の選定や内容の刷新など目標を持って取り組むよう強く要望する。社会体育費は、かつしかふれあいRUNフェスタの公道開催の実現に向け、節目のタイミングを見計らい検討することを強く要望する。

都市整備費

めまます。ガラス飛散防止フィルム貼付助成を乳幼児がいる世帯への対象拡大と保育園・幼稚園・福祉施設への緊急貼付の実施を望みます。緊急医療救護所の災害用医療資器材は実効性のある備蓄とするため早期の総点検を求めます。災害時の避難情報は区民に伝わるタイムライン・マイタイムラインの普及啓発を要望します。住民票等の除票の保存期間延長を求めます。

産業経済費 中退共事業・福利共済事業のさらなる加入促進を要望します。福祉費 認知症の正しい知識の普及と理解の裾野を広げるためのツールの早期作成を求めます。出張美容事業は対象者の要件緩和と介護予防の視点を踏まえた検討を望みます。介護人材の確保は、定着支援事業の拡大を求めます。ネウボラ事業は全庁的計画の一つであり本区の将来世代にとって欠かせない事業です。子育て支援拠点整備はネウボラ事業の進展に伴い、全ての施設で同様のサービス実施を求め、それらの検討結果を早期に示してください。特定不妊治療費助成事業はさらなる拡充を求めます。新小岩北地域複合施設は、今までのサービスが引き続き受けられる体制を検討し、にぎわいのある施設となるよう求めます。

衛生費 休日等応急診療費について今年末年始の薬剤師、事務員、看護師の増員を望みます。環境費 地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組みすることを要望します。緑と花のまちづくりでは関連する各課が連携し、区民にとってわかりやすい支援の拡充を求めます。区民の環境行動に資する仕組みをつくり、環境行動先進都市の実現を求めます。ごみ収集作業経費では区民に一番身近なサービスであるごみ収集運搬が持続継続性を確保し実施できるように、安全対策や人材育成の拡充を求めます。都市整備費 議会、住民説明会などへの整備計画の説明ツールとして、VRの活用を期待します。工事発注・契約は熱中症対策などに配慮した契約変更

・設計変更や発注の平準化などの取り組みを求めます。新規バス路線の設定では、地域事情に即したダイヤとバス停の増設などの検討を望みます。河川管理では新小岩公園の高台化、浸水対応型市街地の形成などの推進を望みます。

教育費 児童・生徒の読解力の向上に向けリーディングスキルテストの実施を提案します。英語教育は回数を増やすなどの工夫を求めます。生活保護基準の改定に伴い、就学援助対象者への配慮を求めます。子どもの生きる力を育む総合学習は年金やキャリア、防災などの教育に外部専門員を活用するなどのさらなる充実と謝金の仕組みづくりの検討を求めます。スポーツ施設の改修については多様な利用が可能となること、ユニバーサルスポーツのさらなる推進を期待します。

各特別会計 適正な執行と認定します。決算審査について所管をまたぐ全庁的な事業が増えており、全体を見渡した審査ができるような工夫を望みます。

かつしか区民連合

区民への公平・平等な環境整備と全ての事業へ危機管理の視点を

常に区民の目線に立ち、区民へのさらなる公平・平等なサービスの提供体制を構築し、いつでもどこでも安心安全な区民生活が実感できる財政運営に取り組みことを求める。

総務費 区史編さん事業は障がい者への対応と資料の継続的な収集公表体制の整備を求む。文書管理事務は公文書管理体制の整備を求む。非常勤職員・臨時職員等事務は会計年度任用職員制度の導入を見据え、早期に方針を示せ。災害対策は橋梁等での強風対策と、水害に備え避難所の備蓄倉庫の高層階への移設を進めよ。風水害等の受援計画策定を急げ。江東5区広域避難推進協議会はJR等の「計画運休」を含め、タイムラインによる避難方法と避難後の街の防犯対策を進めよ。蓄光設置は耐候性、残光輝度など質を重視せよ。

液化化対策は民間企業や指定確認検査機関との連携と工夫を求む。地域貢献活動支援事業は区の間支援の方向性を明確にし、活動拠点の支援を進めよ。文化振興は全庁的な方針を立てよ。

産業経済費 雇用・就業マッチング支援事業は就労後の定着支援を求む。**福祉費** 学習支援事業は高校進学率を評価するが進学後の引きこもり対策等子育て支援部などのフォローと連携を求む。ネウボラ事業は子育て支援拠点施設での健診を含めた事業展開を求む。保育従事職員宿舎借上支援等事業は人材確保を評価し事務処理の簡素化を求む。保育園管理運営は感染症の危険性等から紙おむつの回収処理を求む。**衛生費** 熱中症予防対策は年齢区分と発生場所を把握しハード面を含めた対策と連携を求む。予防接種は感染症リスクのある保育士等への麻疹・風疹・インフルエンザ等の費用補助を求む。**環境費** 屋上・壁面緑化は課題を整理し制度を含めた取り組みの再構築を求む。清掃収集作業では従事者への作業の効率化を含め熱中症への対応を求む。清掃車両の災害時対応は、AEDや救急キット等を搭載し研修実施を求む。

都市整備費 新小岩駅周辺街づくりは都市基盤整備と同時に地域住民・地権者・行政と共に議論を進め積極的な推進を求む。堀切地区街づくりは着実な推進と多くの意見を吸い上げる仕組み作りを求む。京成押上線高架下は街づくりに資する取り組みを求む。あらかわ水辺公園の維持管理は開園当初の目的や環境を取り戻す対策を早急に求む。西井堀せせらぎパーク駐輪場の課題を放置自転車対策と連動し改善を求む。

教育費 不登校対策は別室登校の拡充とスクールカウンセラーの全校2日配置を進め、スクールソーシャルワーカーを拡充せよ。にほんごステップアップ教室指導員の身分保障をせよ。学校司書の配置時間増と学校教育総合システムへ位置づけよ。築59年の旧西渋谷小学校を利用者と協議の上、保全計画策定と組織作りを求む。発達障害児童の増に対し後期実施計画への工夫を求

む。熱中症対策は体育館へ空調設備設置を求む。中学生海外派遣と英語検定料助成は費用対効果の検証を求む。通学路防犯設備整備は登下校配信メールの導入を求む。区立幼稚園は就学前教育の強化継続を求む。東京理科大学との基本協定に基づく生涯学習連携を求む。学校と児童保育クラブとの連携を進めよ。遊び場支援のプレイリーダー導入を求む。博物館は災害対策を急げ。図書館運営は一時保育の実施を求む。特別会計 これを了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

不必要な基金積立てや無駄づかいやめ区民のくらし応援にまわせ

アベノミクスで大企業が潤う一方、格差が広がり、区民のくらしはますます苦しくなっています。しかし区は、本来区民の福祉増進に使うべき予算を今年も19億円も使い残しました。基金総額は23区中6位で、1200億円にも上っています。総合庁舎整備基金など、必要のない基金は取り崩し、区民のくらし応援にまわすべきです。

高齢者や障害者、子育ての応援を
職員不足により、介護は人手が足りません。保育士向けにやっているように家賃助成などの支援をすべきです。葛飾区でも、障害者雇用が法定雇用率より低いことが明らかになりました。区は、障害者の雇用促進を真剣に進めるべきです。障害者の福祉手当は、他の障害と同じように精神障害の方にも支給すべきです。認可保育園に入れない待機児童は、今でも40人を超えています。待機児童解消のためには区立も含め、さらなる増設が必要です。児童保育クラブも待機児童が解消せず、国のガイドラインを無視した詰め込みが横行しています。区立児童保育クラブの廃止はやめ、大規模児童保育クラブの解消こそすべきです。他区よりもがんによる死亡率が高いことを解消するには、がん検診をすべて無料にすべきです。

どの子も健やかに育つ教育環境を

根拠のないランク付による学校建替えは見直し、学校建替えを促進すべきです。その他の学校も、教育施設整備積立基金を活用し、合理的な長寿命化計画を作るべきです。区独自の給付型奨学金を創設すべきです。給食費の徴収は公会計化し、完全無償化に向けてさらなる改善を求めます。就学援助の新入学準備金は、実態に合わせて引き上げ、修学旅行費は、実施前に支給すべきです。日本語指導員の派遣時間削減はやめ、元に戻すべきです。教員の残業時間を軽減するため増員し、チャレンジ検定は、生徒や教員の負担軽減のため見直すべきです。地域産業活性化プランのための調査を行って13年がたっています。新たに調査を行って検証をした上、新しい計画が必要です。

無駄づかいや不正な浪費をやめ、必要な施設の充実を
公共施設は住民の福祉向上のため活用すべきで、柴又や亀有で行っているリノベーションプロジェクトを利用した官利企業支援は、行うべきではありません。新小岩地域で行っている放置自転車対策は、業務委託に多額の経費をかけているのに、放置自転車が増えており、見直すべきです。コミュニティ施設の廃止はやめ、災害時の避難所や防災の中心としても活用できるようにすべきです。公園は保育園の園庭代わりともなり、子どもたちのための公園トイレには、子ども用便座を設置すべきです。鎌倉公園プールの廃止で、住民を敵視する姿勢はやめるべきです。

区民無視の極み
区役所建替えは中止せよ
新小岩北地域複合施設は児童館廃止計画であり、「空いていけば使える」という説明は、空いていなければ使えないということになります。新たに白鳥・渋谷児童館の廃止計画を進めようとしています。児童館全廃計画は、子育て支援にも逆行です。その一方で、立石駅北口再開発のためには、際限のない巨額な税金を投入しようとしています。区民合意のない区役所移転・建替えは、中止すべきです。

区役所建替えは中止せよ

かがやけ Katsushika 維新

総合庁舎の移転は災害対策の観点からも見直しを

江東5区大規模水害ハザードマップでは、立石駅北口地区は大きな洪水が発生したら2週間以上も浸水し、都の地震に対する危険度調査でもレベル3からレベル4の危険な地域とされる。総合庁舎は、災害時に中央防災センターにもなる重要な施設、できるだけ安全とされる場所に建設すべきである。これらを考慮し、区が率先して災害対策の観点から移転先を見直すべきである。区は他案の青戸平和公園は、ハザードマップでは3日から7日未満の浸水、都の調査ではレベル2と立石地区と比べて安全性が高い。公園は現庁舎跡地に移設する。立石駅北口地区の再開発事業を支援するために、300億円から350億円(推定)の再開発ビルを買い取ること区民の理解は得られない。

30代への乳がん検診再開を
乳がん検診について、平成30年度から30代の検診が対象から外れるが、江戸川区や品川区をはじめ、かなりの自治体で実施している。不安を持って区民も多いため超音波検査等で再開させることを望む。また、現在本区の乳がん検診は視触診を受けなければマンモグラフィを受診できないが、国の指針でも「視触診は推奨しない」とあり、また視触診を嫌がる人もいたため、選択制にするなど医師会の意向だけでなく区民の声もしっかり耳を傾けるよう求める。

女性の立場に立つ検診率向上
婦人科系の検診は精神的・身体的にも負担になるため受診率が特に低い。女性医師にかかれる病院がわかりやすいように検診案内の工夫を求める。

児童虐待対策は児童福祉と母子健康の両輪で
ショートステイ・トワイライトステイ事業に関して、レスパイトや要支援児童一時預かり事業の利用件数が増加していることは、児童虐待防止に寄与

していると評価している。児童虐待防止は、妊娠期からの支援が重要であるため、ゆりかご面接の面接率向上、産後ケア事業に向けた医療機関との連携による、児童福祉・母子健康の両輪での児童虐待防止の取り組み強化に期待する。

新規バス路線開設を高く評価
綾瀬・亀有駅から水元総合入スポーツセンターへの新規路線開設につき、イベント開催時の利便性向上を図ることを望む。また、来年度から北綾瀬駅から十両編成での本線への直通運転を行うことを踏まえ、西水元地区から北綾瀬駅へのバス路線新設にも努力されたい。

子どもたちのために適正規模のルールにのっとった改築計画を求め
改築する学校は空き教室が出ないよう通学区域の見直しなど改築後も子どもたちの学習環境を支援し続けることが大切である。現在、西小菅小学校は普通教室8学級での改築とし、適正規模の12学級から18学級を大きく下回る計画を進めている。区教育委員会は改築でなく改修と言いつつ、これらを明記した書類を区議会にいまだ提出していない。こんなやり方では、事業費20億円(推定)を使っても、子どもたちの学習環境は根本的には変わらない。区教育委員会は、自ら決めた適正規模のルールを守ることが、これからの改築計画を進めるためにも重要である。

無所属 (※1)

区民満足度が高い区民サービスに向けて

福祉費 高齢化が進行する本区にとつて、認知症保険の導入は、本人はもちろん介護者の安心にもつながる。引き続き他区の事例を参考に、導入に向けた検討を求める。衛生費 動物の殺処分ゼロを求める地域の声が多い。地域猫に対する対策は、東京2020大会

に向け、また住環境を守るといった観点から、好き嫌い関係なく考えるべき問題である。今後、地域猫対策に協力する地域づくりが重要になってくると思うので、里親探し等のボランティアへの支援等、他区の先進的な取り組みも参考に引き続き助成額の増加と併せて検討していただきたい。環境費
区民農園の拡充は、区民が緑の大切さを実感するだけでなく、区民の健康増進にもつながると考える。引き続き拡充に向け取り組んでいただきたい。都市整備費
本区の空家問題は深刻さを増している。相統管理人制度を使用し、今後の取り組みは23区初であり、今後の空家対策に引き続き期待する。本区の交通事故の4割以上が自転車に関わる事故ということで自転車を運転する人への交通ルールの周知徹底は重要である。また自転車レーンのさらなる整備と併せてソフト・ハード両面からの対策に期待したい。新小岩公園内の和楽亭の和室への椅子・机の設置を要望する。教育費
小中学校の体育館への冷暖房設置は急務であり設置を望む声が非常に多い。体育館は子どもたちが使用するだけでなく、災害時の避難場所にもなる。本年の夏は非常に酷暑であった事情に鑑みると設置に向けて検討していただきたい。

無所属 (※2)

説明できない公費支出にストップ
緑化推進維持経費にも考慮が必要

総務費の多文化共生社会推進事業の中で、訪日外国人と在留外国人に対する行政サービスを混同してはならない。観光客と定住者とは、全く違うものだ。広報活動経費については評価するものである。災害対策経費については異常気象を踏まえ、これまで以上の水害対策を要望する。区民費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、朝鮮学校に対する支出方法を改めるよう要望する。他の外国人学校は保護者に直接支給しているのに対して、朝鮮学校だけ学校に一括支給は許されない。

この箇所は
余白です

この箇所は
余白です

この箇所は
余白です

この箇所は
余白です

この箇所は
余白です

他和学校同様に保護者に支払うべきである。朝鮮学校への特別配慮は区民に理由が説明できない。環境費の緑化推進事業経費については、緑化推進事業で植林した樹木が成長したことを考慮し、メンテナンスまで含めた事業経費を支出すべきだ。高齢化社会を迎えた中、生け垣化が伸び悩むのは維持管理の負担が一因である。樹木維持のための伐採作業自体への助成を進めるべきである。都市整備費の公園管理費については、地域の核となる公園用地取得に評価する。今後も積極的に用地取得を図りたい。これからの区立公園は、子どもから高齢者まで人口構成に依り幅広のニーズに対応する機能が求められる。幼児から児童までの遊び場や青少年スポーツの空間確保はもとより、高齢者の憩いの場としての機能充実が必要である。鎌倉公園のプール廃止に賛否両論あるが、社会の環境変化に沿った区民が求める新機能を多く盛り込むべきである。教育費の不登校対策や日本語指導等は評価する。

無所属 (※3)

平成29年度決算に対する意見

葛飾区の施設に設置されているすべてのテレビが、NHKと適正な放送受信契約を締結していないと思われ、そうだとしたら、これは葛飾区が悪いのではなく、NHKが葛飾区にでたらめな契約を迫っているからなので、今後葛飾区にはNHKと適正な放送受信契約を締結するように、要望します。

環境費については緑と花のまちづくり事業経費においては一部の区民だけではなく区民全員が参加できるように、この取り組みを全区域に広げていけるよう周知と仕組みづくりを求める。都市整備費について特に問いたいのはブロック塀の助成要件の拡充についてである。申請者の負担を減らしていく観点からも他区の助成額等を鑑みて今後ともさらなる検討を重ねていただきたい。放置自転車対策としての総合委託に関しては、今後も注視していく。本区においては子育て世帯の流出が懸念される。若い世代が住みたいと思えるまちづくりのためにも、鉄道立体化の推進に合わせ商業施設を誘致し、公園遊具の安全確認や新たな設置検討を要望する。各地でさまざまな説明会を開いている本区であるからこそ、今現在の区民ニーズにしっかりと応えていくことは必須であると考えます。教育費
中学生海外派遣経費において効果の検証とさらなる周知を強く要望する。これに関しては指導室の答弁に一貫性がないことに疑問を感じた。

雇用に不安が拡がる中、区民生活の安心と安全を守る区役はより一層重要となっている。大規模な再開発、試算が示されない庁舎整備や市場経済に振り回された公金支出を見直し、区民生活の安全網となる区政運営を求める。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

無所属 (※4)

区民の真の要望を受け止めた上で
適正な執行を求む

環境費について緑と花のまちづくり事業経費においては一部の区民だけではなく区民全員が参加できるように、この取り組みを全区域に広げていけるよう周知と仕組みづくりを求める。都市整備費について特に問いたいのはブロック塀の助成要件の拡充についてである。申請者の負担を減らしていく観点からも他区の助成額等を鑑みて今後ともさらなる検討を重ねていただきたい。放置自転車対策としての総合委託に関しては、今後も注視していく。本区においては子育て世帯の流出が懸念される。若い世代が住みたいと思えるまちづくりのためにも、鉄道立体化の推進に合わせ商業施設を誘致し、公園遊具の安全確認や新たな設置検討を要望する。各地でさまざまな説明会を開いている本区であるからこそ、今現在の区民ニーズにしっかりと応えていくことは必須であると考えます。教育費
中学生海外派遣経費において効果の検証とさらなる周知を強く要望する。これに関しては指導室の答弁に一貫性がないことに疑問を感じた。

環境費については緑と花のまちづくり事業経費においては一部の区民だけではなく区民全員が参加できるように、この取り組みを全区域に広げていけるよう周知と仕組みづくりを求める。都市整備費について特に問いたいのはブロック塀の助成要件の拡充についてである。申請者の負担を減らしていく観点からも他区の助成額等を鑑みて今後ともさらなる検討を重ねていただきたい。放置自転車対策としての総合委託に関しては、今後も注視していく。本区においては子育て世帯の流出が懸念される。若い世代が住みたいと思えるまちづくりのためにも、鉄道立体化の推進に合わせ商業施設を誘致し、公園遊具の安全確認や新たな設置検討を要望する。各地でさまざまな説明会を開いている本区であるからこそ、今現在の区民ニーズにしっかりと応えていくことは必須であると考えます。教育費
中学生海外派遣経費において効果の検証とさらなる周知を強く要望する。これに関しては指導室の答弁に一貫性がないことに疑問を感じた。

**決算審査特別委員会
委員長報告 (要旨)**

決算審査特別委員会は、9月14日の本会議において、36名の議員をもって設置され、平成29年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は18名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は18名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は18名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は18名の委員により、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

第1分科会は10月2日に、第2分科会は10月3日に、第3分科会は10月4日に、第4分科会は10月5日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。

当委員会はそれを受けて10月10日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。